

平成 28 年 度
事 業 報 告 書

学 校 法 人 二 戸 学 園

平成28年度 学校法人二戸学園 事業報告書

I 法人の概要

1. 法人の沿革

昭和38年	地域の要望により私立託児所開設
昭和40年	私立ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
昭和53年4月 1日	学校法人二戸学園設立寄附行為認可（岩手県知事） ひまわり幼稚園設置認可（岩手県知事）
平成27年4月27日	岩手保健医療大学設置寄附金募集事業に係る学校法人二戸学園寄附行為 変更認可（岩手県知事）
平成28年8月31日	岩手保健医療大学設置認可（文部科学大臣） 保健師学校等の指定
平成29年4月 1日	岩手保健医療大学開学

2. 設置する学校

ひまわり幼稚園

岩手県二戸市堀野字東側4番地の14

	学級数	定員	幼児数	備考
人数	3学年	105	7	

平成29年4月1日 現在

岩手保健医療大学 看護学部看護学科 岩手県盛岡市盛岡駅西通一丁目6番30号

	入学定員	総定員	学生数	備考
人数	80	320	78	4年制

平成29年5月1日 基準日現在

3. 法人役員等（五十音順）（平成29年4月1日現在）

（I）理事（定員9名、現員9名）

理事長 石山 哲
 理事 山田 絵里子（ひまわり幼稚園長）
 理事 石山 隆
 理事 濱中 喜代
 理事 和田 勝

（平成29年4月1日 就任）

理事 清水 哲郎（岩手保健医療大学長）
 理事 江島 清彦
 理事 濱田 敏彰
 理事 蛇口 剛義

(2) 監事 (定員 2 名、現員 2 名)

監事 宇佐見 方宏

監事 東條 隆志

(3) 評議員 (定員 19 名以上、現員 20 名)

評議員 石山 哲 (理事長)

評議員 山田 絵里子 (ひまわり幼稚園長)

評議員 足立 るみ子

評議員 石山 隆

評議員 鎌田 積

評議員 木内 千晶

評議員 佐藤 伸一

評議員 高橋 照子

評議員 濱中 喜代

評議員 米沢 信子

評議員 和田 勝

(平成 29 年 4 月 1 日 就任)

評議員 清水 哲郎 (岩手保健医療大学長)

評議員 石井 トク

評議員 岩井 郁子

評議員 江島 清彦

評議員 角 邦勝

評議員 児玉 清隆

評議員 後藤 正子

評議員 濱田 敏彰

評議員 蛇口 剛義

- 平成 29 年 3 月 23 日に開催されました理事会・評議員会において、「平成 29 年 4 月 1 日の大学開学に際して、多様な意見を踏まえ適切な学校法人運営ができるよう、理事会・評議員会の機能を強化するために必要な理事及び評議員を増員する」ことが承認され、4 月 1 日に、理事 4 名、評議員 9 名が、新たに就任されました。

II 事業の概要

1. 岩手保健医療大学の設置

(1) 大学の設置認可

平成 28 年度は、前年度に引き続き、岩手県における看護師不足の解消に努め看護教育の充実・発展による地域への貢献を目指し、平成 29 年 4 月に「岩手保健医療大学」(仮称)を開設するために、大学設置の準備を進め、大学設置認可申請に係る補正など大学設置に関する審査に対応しました。その結果、平成 28 年 8 月 31 日付で大学の設置が認可され、平成 29 年 4 月 1 日に開学となりました。

大学設置認可申請に併せて着工した校舎及び体育館は、平成 29 年 2 月 28 日に竣工しました。

また、開学初年次の教育研究に必要な設備・備品、図書等について、教職員が参画する委員会等で検討をかさね、最適な選定、配備を通じて新入生の受け入れ準備に万全を期しました。

今後とも、大学設置の趣旨・目的に添って確実に計画を履行し、4年制大学にふさわしい教育研究活動を行い、教育水準の向上に努めていくとともに、校舎等の維持管理に努め、学年進行に併せて備品等の整備を進めることとしております。

(2) 学生募集

平成28年度に実施した本学初の入学試験は、推薦入試・一般入試をあわせて志願者が163名、受験者が147名でした。(単純平均倍率 2.04)

国・公立、私立大学等の合格発表、補欠繰上合格手続などにより、本学への入学手続者からの入学辞退者があり、最終的な入学者は、78名となりました。

入学志願者については、これまでの広範囲に亘る高校訪問、各種の説明会や進学相談会などにおけるきめ細かな対応、各種マスコミを利用した宣伝効果が大きかったものと捉えていますが、一方で、本学の教育研究活動に支障を来すことがないよう配慮しつつ、今後は、平成28年度の入学試験結果をよく検証し、さらに積極的な広報活動などに取り組み、入学者数と質の確保に努めていくこととしております。

2. ひまわり幼稚園の運営

平成28年度は、前年度に引き続き、ひまわり幼稚園の園児確保に向け、地域住民や関係行政機関等とのコミュニケーションの強化や地域における施設需要、ニーズの検証・把握などに努めてきましたが、老朽化等による施設の魅力、父母のニーズにマッチしないなどの理由から、園児の確保が困難な状況にあります。

今後は、更なる行政機関との密接な連携、教職員による地域住民とのより積極的な交流や広報活動などを実施するとともに、乳幼児保育の需要の掘起しや、安定した幼稚園経営の観点から、「認定こども園」へ移行するために関係者との協議を重ね、移行計画の実現を図ることとしております。